

# 中小企業生産性革命推進事業

令和4年11月8日（火）

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

## 本年の秋のレビューの方針

### E B P Mの手法を各府省庁に幅広く普及させていく「起点」としての議論を行う

- E B P Mの手法を全事業（5,000事業）に波及させ、**底上げを図る**ことを目指す
- 個別事業の要否ではなく、E B P Mの手法の実践に向けた**改善策を中心に議論**を行う

#### セッション1（個別事業）

- **全事業でのE B P Mの手法の実践**に向けて、原則各省1テーマずつ選定
- **政策の効果の向上や、柔軟な見直しに資する方策を中心に議論**
  - ・ ロジックの確認
  - ・ 初期・最終アウトカム（成果目標・指標）の的確な設定
  - ・ 効果測定方法の改善などの論点を設定

#### セッション2（今後の行政事業レビューの改善について）

- 11月10日（木） 14：15～15：45
- セッション1の議論等を踏まえ、**行政事業レビューをE B P Mの実践に繋げていくための具体的方策**について議論

# 事業の概要

- ・ 中小企業は、人材不足や経営者の高齢化等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり相次ぐ制度変更への対応が必要。
- ・ 複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」を創設し、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。

## 支援内容

## 補助事業の一体的かつ機動的な運用

令和元年度補正予算（3,600億円）

令和2年度補正予算（700億円+1,000億円+2,300億円）

令和3年度補正予算（2,001億円）

### ✓ ものづくり・商業・サービス補助金

中小企業等による新商品・サービス開発、プロセス改善のための設備投資等を支援

補助額（原則） **100万~2,000万円**  
補助率 **中小 1/2 小規模 2/3**

### ✓ 持続化補助金

小規模事業者等による地道な販路開拓の取組や販路開拓と併せて行う業務効率化の取組を支援

補助額 **50~200万円**  
補助率 **2/3**※一部の申請類型において、赤字事業者は3/4

### ✓ IT導入補助金

中小企業等によるバックオフィス効率化等のためのITツール導入を支援

補助額 ITツール**~450万円** PC等**~10万円** レジ等**~20万円**  
補助率 ITツール **1/2~3/4** PC・レジ等 **1/2**

※PC・レジ等の導入支援は令和3年度補正予算において措置。

### ✓ 事業承継・引継ぎ補助金

事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援

補助額 **150万円~600万円**  
補助率 **1/2~2/3**

# 論点となる事項①

(経済産業省) 令和4年度行政事業レビューシート (試行版) 中小企業生産性革命推進事業 ※一部抜粋

活動内容 (アクティビティ)	中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。						中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。【再掲】						小規模事業者等の販路開拓を支援。						中小企業・小規模事業者のIT導入を支援。						中小企業・小規模事業者の事業承継・引継ぎを支援。(令和3年度補正予算より措置のため、令和3年度以前の実績なし)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標 最終年度 6年度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標 最終年度 6年度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標 最終年度 5年度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標 最終年度 5年度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標 最終年度 6年度
成果目標及び 成果実績 (初期アウトカム)	成果実績	%	-	-	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	成果実績	%	-	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	3	目標値	%	-	-	-	1.5	目標値	%	-	-	-	80	目標値	%	-	-	-	3	目標値	%	-	-	-	1
	達成度	%	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (最終アウトカム)	成果実績	%	-	-	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	成果実績	%	-	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	9	目標値	%	-	-	-	4.5	目標値	%	-	-	-	-	目標値	%	-	-	-	9	目標値	%	-	-	-	5
	達成度	%	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-

# 効果検証に利活用するためのデータ取得体制

## ●ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(一般型)(グローバル展開型)交付規程 ※抜粋

(事業化及び賃金引上げ等状況の報告)

第23条 補助事業者は、補助金全額の交付を受けた日以降、最初に迎える4月1日から60日以内の日を初回として、以降5年間(合計6回)直近1年間の事業化並びに付加価値額向上及び賃金引上げ状況等について、様式第13による報告書を全国中央会に提出しなければならない。なお、別紙2の一般型・グリーン枠で採択された補助事業者は、炭素生産性向上計画等の取組状況を併せて報告しなければならない。

## ●中小企業庁関連事業データ利活用ポリシー ※抜粋

補助金・行政手続・中小企業庁の設置する各種相談窓口等で申請時・利用時・事業報告提出時等に提供いただいた情報は、中小企業庁関連事業データ利活用ポリシーに則り、効果的な政策立案や経営支援等(申請者への各種情報提供、支援機関による個社情報閲覧等)のために、経済産業省、中小企業庁及びその業務委託先、独立行政法人、大学その他の研究機関・施設等機関(政策の効果検証(EBPM)目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書を提出した機関・研究者であって、ミラサポplus上で別に定める利活用目的、主な研究実績、情報管理体制等の基準に照らし中小企業庁が基準に合致すると認めたものに限る)に提供・利活用され、かつ、支援機関からのデータ開示依頼に対して申請者の承認があれば支援機関にも提供される場合があります。

# 論点となる事項②

(経済産業省) 令和4年度行政事業レビューシート (試行版) 中小企業生産性革命推進事業 ※一部抜粋

活動内容 (アクティビティ)	中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。		中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。【再掲】		小規模事業者等の販路開拓を支援		中小企業・小規模事業者のIT導入を支援。		中小企業・小規模事業者の事業承継・引継ぎを支援。(令和3年度補正予算より措置のため、令和3年度以前の実績なし)	
成果目標及び 成果実績 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の付加価値額が、 <u>事業終了後1年で、+3%以上向上</u> すること	<u>補助事業者全体の付加価値額の伸び率</u>	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の給与支給総額が、 <u>事業終了後1年で、+1.5%以上向上</u> すること	<u>補助事業者全体の給与支給総額の伸び率</u>	小規模事業者持続的発展支援事業の補助事業者のうち、事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合が80%を超えること	<u>補助事業が販路開拓につながった事業者割合</u>	サービス等生産性向上IT導入支援事業の補助事業者全体の労働生産性が、 <u>事業終了後1年で、3%以上向上</u> すること	<u>補助事業者全体の労働生産性の伸び率</u>	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、 <u>補助事業終了後1年経過後の経常利益の上昇率を1%以上</u> とすること	<u>事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後1年経過後の経常利益の上昇率</u>
成果目標及び 成果実績 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の付加価値額が、 <u>事業終了後3年で、+9%以上向上</u> すること	<u>補助事業者全体の付加価値額の伸び率</u>	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の給与支給総額が、 <u>事業終了後3年で、+4.5%以上向上</u> すること	<u>補助事業者全体の給与支給総額の伸び率</u>	—	—	サービス等生産性向上IT導入支援事業の補助事業者全体の労働生産性が、 <u>事業終了後3年で、9%以上向上</u> すること	<u>補助事業者全体の労働生産性の伸び率</u>	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、 <u>補助事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上</u> とすること	<u>事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率</u>



# 論点となる事項③

## ● 中小企業基本法(昭和三十八年法律第百五十四号)

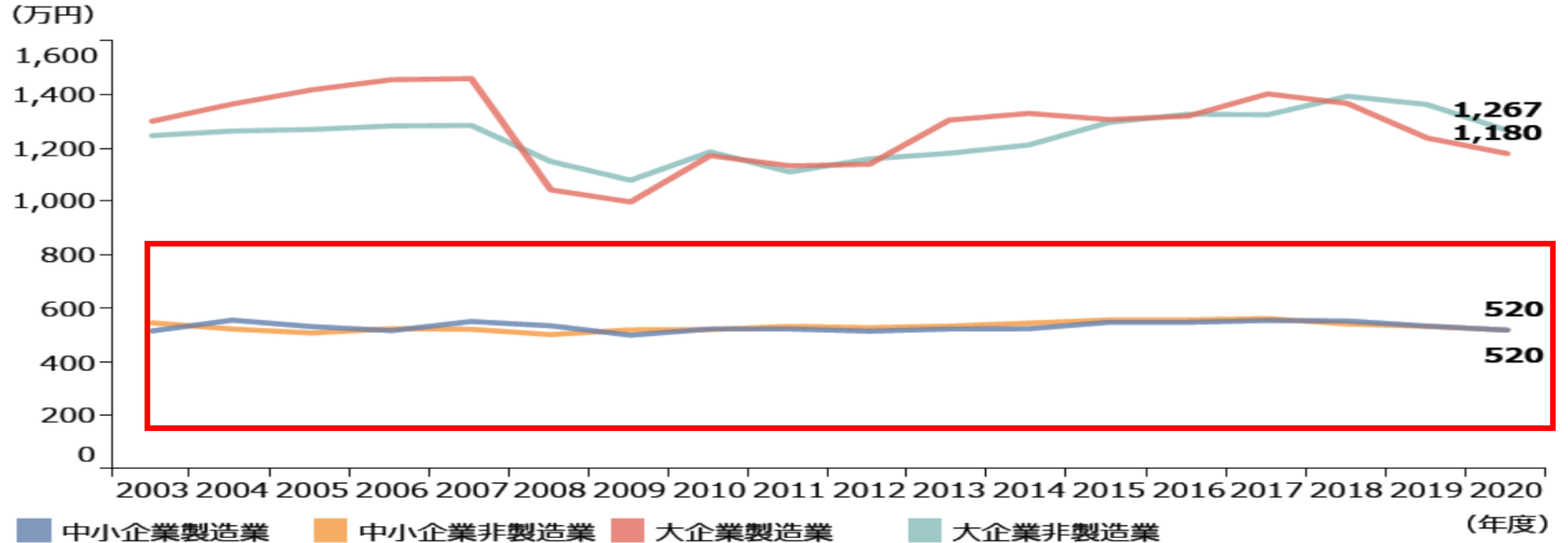
(目的)  
 第一条 この法律は、中小企業に関する施策について、その基本理念、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、**中小企業に関する施策を総合的に推進し、もつて国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を図る**ことを目的とする。

## (経済産業省) 令和4年度行政事業レビューシート (試行版) 中小企業生産性革命推進事業 ※一部抜粋

活動内容 (アクティビティ)	中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。		小規模事業者等の販路開拓を支援。		中小企業・小規模事業者のIT導入を支援。		中小企業・小規模事業者の事業承継・引継ぎを支援。(令和3年度補正予算より措置のため、令和3年度以前の実績なし)	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動目標	活動指標	活動目標	活動指標	活動目標	活動指標
	生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。	補助事業の採択件数	小規模事業者等の持続的発展に向けた販路開拓の支援を目指す。	補助事業の採択件数	生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者のIT導入の支援を目指す。	補助事業の採択件数	生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の事業承継の支援を目指す。	補助事業の採択件数
成果目標及び 成果実績 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後1年で、+3%以上向上すること	補助事業者全体の付加価値額の伸び率	小規模事業者持続的発展支援事業の補助事業者のうち、事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合が80%を超えること	<b>補助事業が販路開拓につながった事業者割合</b>	サービス等生産性向上IT導入支援事業の補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後1年で、3%以上向上すること	補助事業者全体の労働生産性の伸び率	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後1年経過後の経常利益の上昇率を1%以上とすること	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後1年経過後の経常利益の上昇率
成果目標及び 成果実績 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後3年で、+9%以上向上すること	<b>補助事業者全体の付加価値額の伸び率</b>			サービス等生産性向上IT導入支援事業の補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること	<b>補助事業者全体の労働生産性の伸び率</b>	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上とすること	<b>事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率</b>
最終的に目指す姿 (インパクト)	人手不足等の構造的課題に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等の複数年度にわたる相次ぐ制度変更などの厳しい状況下							
	に置かれている中でも、設備投資やITツールの導入のための投資などにより、 <b>中小企業等が生産性向上を実現すること。</b>							

# (参考) 中小企業の労働生産性の推移

中小企業の労働生産性は、長らく横ばい傾向が続いている。



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注) 1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

2.平成18年度調査以前は付加価値額 = 営業純益 (営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。



# 主な論点

- 初期アウトカムと最終アウトカムで同じ指標が設定されているが適切か。

本事業の目的に鑑みれば、アウトプットから最終アウトカムまでのロジック・指標は適切か。

アウトカムの実績値の記載がないが、効果検証の観点から適切か。